



# 平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月8日

上場会社名 株式会社日本触媒

上場取引所 東・大

コード番号 4114

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shokubai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 近藤忠夫

問合わせ先責任者 役職名 総務部長 内海勝議

TEL (06) 6223-9111

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

米国会計基準採用の有無 無

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

## 1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	124,813	12.8	10,049	△27.9	11,786	△21.0
17年9月中間期	110,632	24.3	13,932	43.4	14,922	34.8
18年3月期	232,441	17.9	23,228	4.6	26,148	10.3

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	7,792	△23.0	41	58	—	—
17年9月中間期	10,124	32.0	53	33	—	—
18年3月期	16,257	3.5	85	89	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期：861百万円 17年9月中間期：492百万円 18年3月期：961百万円

②期中平均株式数（連結）

18年9月中間期：187,385,203株 17年9月中間期：189,821,746株 18年3月期：189,287,122株

③会計処理方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	305,590	173,622	55.5	908	37
17年9月中間期	271,318	155,680	57.4	822	69
18年3月期	291,564	164,631	56.5	875	00

(注) 期末発行済株式数（連結）

18年9月中間期：186,618,958株 17年9月中間期：189,231,547株 18年3月期：188,149,272株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	7,454	△10,890	5,196	21,532
17年9月中間期	8,946	△8,602	△628	24,804
18年3月期	17,468	△20,663	△2,562	19,856

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0社（除外）0社 持分法（新規）1社（除外）0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	265,000	22,000	14,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）76円09銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

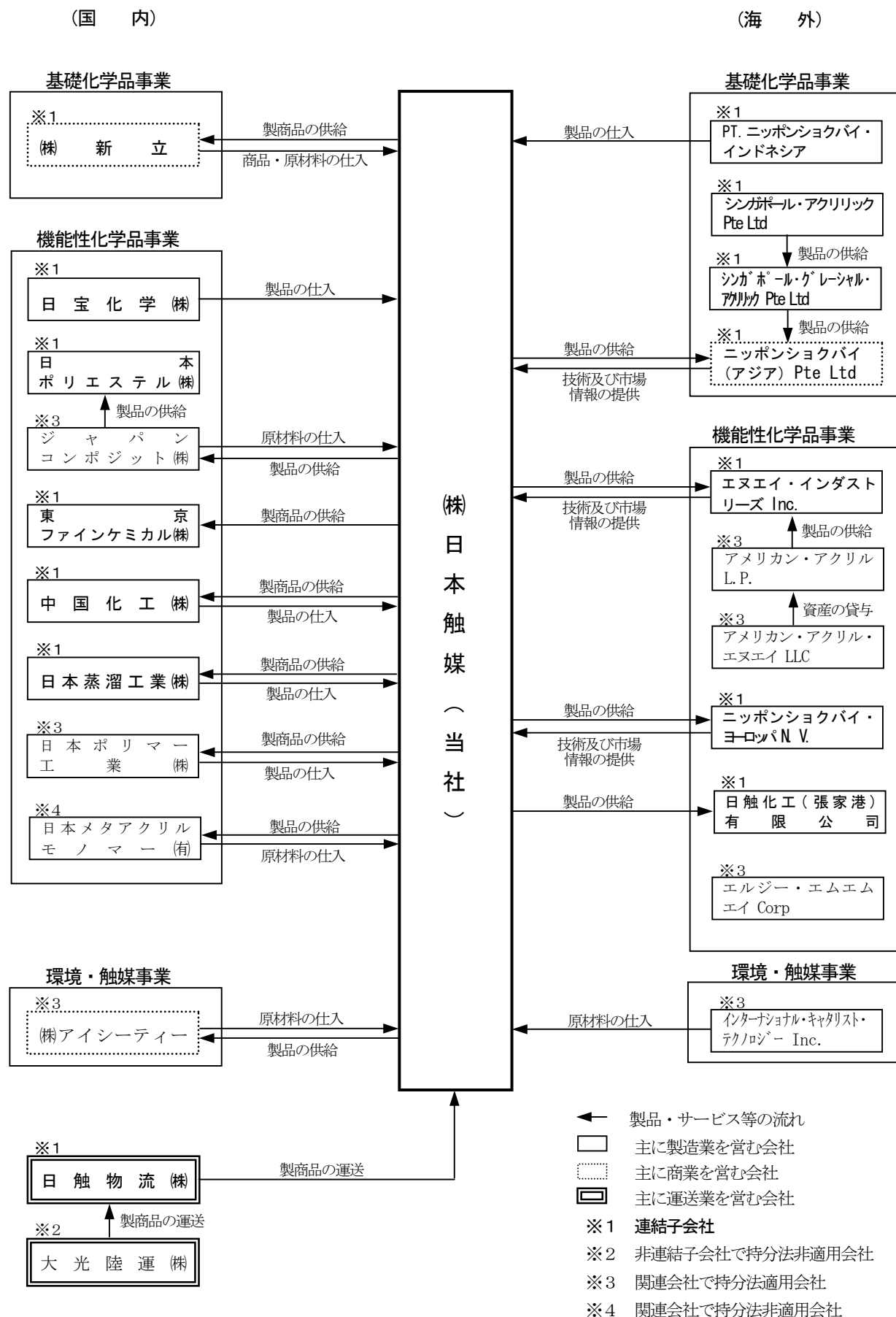
(1) 当社の企業集団は、子会社 21 社および関連会社 13 社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール	当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。 (株)新立は、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。 PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸およびアクリル酸エステルを製造販売しております。 シンガポール・アクリリック Pte Ltd およびシンガポール・グレースシャル・アクリリック Pte Ltd は、アクリル酸を製造販売しており、製品の一部を、ニッポンシヨクバイ (アジア) Pte Ltd が販売しております。
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 不飽和ポリエステル樹脂 粘接着剤・塗料用樹脂 樹脂成形品 粘着加工品	当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。 エヌエイ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよびアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリル L.P. から仕入れております。 ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。 日触化工 (張家港) 有限公司は、中国において高吸水性樹脂を製造販売しております。 日宝化学㈱は、よう素、天然ガス、医薬・香料原料および難燃剤などを製造販売しております。 東京ファインケミカル㈱は、安定剤、防腐剤および不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。 日本蒸溜工業㈱は、染料原料などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。 日本ポリエステル㈱は、ジャパンコンポジット㈱から不飽和ポリエステル樹脂を仕入れ、波板などの樹脂成形品を製造販売しております。 中国化工㈱は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。 日本ポリマー工業㈱は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。 エルジー・エムエムエイ Corp は、MMAモノマーおよびMMAポリマーを製造販売しております。
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置	当社は、自動車触媒などを製造販売しております。 (株)アイシーティーは、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。 インターナショナル・キャタリスト・テクノロジー Inc. は、米国において自動車触媒を製造販売しております。

(注) 日触物流㈱は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの概要図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「テクノアメニティ＝テクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供すること」を企業理念に掲げ、

- ① 人間性の尊重
- ② 社会との共生、環境との調和
- ③ 時代に先行する技術への挑戦
- ④ 国際的な視野に立った活動

を基本として、グローバルな変化に対応できる企業体質および競争力の強化に取り組んでおります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を実施することを基本方針としております。また、配当に加えて、一株当たりの価値を上げるための自己株式取得も継続していく所存であります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、本年5月1日より新会社法が施行されましたが、当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、適正な株価形成には株式の流動性が十分に確保されることが必要で、これには広範な投資家の市場参加が望ましいと考えております。投資単位の引下げについては、現在の当社株式の流動性や需給環境および費用対効果などを勘案し、株主利益重視の観点から慎重に検討してまいります。

### (4) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社は、量的成長から質的成長への変革を掲げた前長期経営計画「テクノアメニティ NV」および3ヵ年ごとの実行計画である中期経営計画を策定し、2001年4月から取り組んでまいりましたが、2005年度で、連結売上高、経常利益、ROA いずれも2006年度の目標を上回る実績を達成いたしました。

そこでこの度、今後5年間（2006年度から2010年度）の長期経営ビジョンである長期経営計画「テクノアメニティ V3」およびその実行計画である中期経営計画を新たに策定し、さらなる成長を目指してまいります。

#### 1) 長期経営計画「テクノアメニティ V3」の要旨

- ① 将来像として「個性的な技術で新たな価値を創造する国際企業」を目指します。
- ② 長期経営計画のスローガンとして「こだわり・変革・飛躍」を掲げ、当社が過去から培ってきた強みであるキーマテリアルやキーテクノロジーを徹底的に追及していくとともに、新規分野開拓には従来の姿勢を変革して挑戦し、新たな飛躍を目指します。
- ③ 目標指標  
2010年度に売上高3,500億円、経常利益350億円、ROA（総資産経常利益率）7.5%以上を目指します。

#### 2) 中期経営計画の要旨

長期経営計画「テクノアメニティ V3」の実現のために、具体的な実行計画として中期経営計画（2006年度から2008年度）を策定いたしました。既存事業については、現状維持に留まらず成長領域（分野、海外）への進出を目指すとともに、コスト競争力強化のために生産技術を革新し続けてまいります。また、新規事業については、「テクノアメニティ V3」の最重要テーマ

である電子情報材料事業に特化した経営資源の集中を行い、次代の事業テーマの探索もより絞り込んで実施いたします。

これらの施策により、2008年度の売上高3,000億円（内、新規製品売上高400億円）、経常利益300億円、ROA7.5%以上を目指してまいります。

① 既存事業の方向性

高吸水性樹脂事業については、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ社（ベルギー）の年産3万トンの製造プラントが完工し、2006年春から商業運転を開始しております。また、姫路製造所においても、年産3万トンの製造プラントの増設が完工し、2006年春から商業運転を開始しております。これらの取り組みにより、当社グループの高吸水性樹脂の年間生産能力は35万トンに拡大し、引き続き世界トップの地位を維持していく所存であります。

アクリル酸事業については、姫路製造所において年産16万トンの製造プラントが完工し、2007年1月より商業運転を開始する予定です。これにより、当社グループのアクリル酸の年間生産能力は62万トンとなりました。

酸化エチレン事業については、非EG（エチレングリコール）化率80%以上を目標とし、酸化エチレンおよびその誘導品の拡販により、市況に左右されない安定した事業基盤の確立を目指しております。また、川崎地区への酸化エチレンおよびその誘導品の集約化のため、新用地の取得などに努めております。

他の事業については、コア事業の世界展開とコストダウンをさらに進め、それによって得たキャッシュ・フローと世界拠点および保有原料の優位性を活用し、国際的に競争力のあるコンクリート混和剤用ポリマー、制振材用ポリマー、アクリル酸系洗剤ビルダーなどの機能性化学品の世界展開を図ってまいります。

② 新規事業の方向性

電子情報材料事業については、2006年4月に電子情報材料事業部を立ち上げ、新規製品の開発および企業化を順調に進めております。その中でも光学フィルム材料については、姫路製造所において生産設備を建設し、2006年末より商業運転を開始する予定です。球状微粒子や機能性色素などの製品につきましても、堅調に推移しております。また、海外の有力市場である韓国に事務所を開設し、電子情報材料事業のさらなる拡大を図ってまいります。

次の成長分野と目される健康・医療分野および新エネルギー分野についても、2010年前後の企業化を視野に入れ、引き続き開発・事業化に注力してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### I 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の動向などの不安定要因はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は緩やかながらも拡大基調で推移しました。

化学工業界におきましては、原料価格の高騰や国際市況の動向など、先行きが不透明ななかで推移しました。

##### 1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増 減		前 期
			(金額)	(伸び率)	
売上高	110,632	124,813	14,180	12.8%	232,441
営業利益	13,932	10,049	△3,883	△27.9%	23,228
経常利益	14,922	11,786	△3,136	△21.0%	26,148
中間(当期)純利益	10,124	7,792	△2,331	△23.0%	16,257
1株当たり中間(当期)純利益	53.33円	41.58円	△11.75円	△22.0%	85.89円
ROA (総資産経常利益率)	11.5%	7.9%	—	△3.6ポイント	9.7%
ROE (自己資本当期純利益率)	13.5%	9.3%	—	△4.2ポイント	10.5%
為替(\$、EUR)	\$=¥109.52 EUR=¥135.61	\$=¥115.38 EUR=¥146.01	¥5.86 ¥10.40		\$=¥113.35 EUR=¥137.85
ナフサ価格	38,000円/kl	51,500円/kl	13,500円/kl		42,400円/kl

(注) 中間期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの当中間期の売上高は、基礎化学品の一部の製品で市況が弱含みに推移したものの、機能性化学品を中心とした販売数量の増加や、原料価格の高騰を反映した販売価格の是正などにより、前年中間期に比べて141億8千万円増収(12.8%)の1,248億1千3百万円となりました。

利益面につきましては、原料価格の高騰が続くなか、販売数量の拡大や販売価格の是正に努めたものの、営業利益は、前年中間期に比べて38億8千3百万円減益(△27.9%)の100億4千9百万円となりました。

経常利益は、金融収支が悪化したものの、固定資産廃棄・撤去費用などの減少や持分法による投資利益が増加したことにより、前年中間期に比べて31億3千6百万円減益(△21.0%)の117億8千6百万円となり、中間純利益も、前年中間期に比べて23億3千1百万円減益(△23.0%)の77億9千2百万円となりました。

##### 2) セグメント別の概況

##### ◎事業の種類別

(単位：百万円)

種 類 別	前年中間期			当中間期			増 減			前 期		
	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触 媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触 媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触 媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触 媒
売上高	45,982	53,521	11,129	47,040	64,965	12,807	1,058	11,444	1,678	94,095	116,300	22,046
営業利益	7,123	4,746	2,443	2,670	5,161	2,208	△4,453	415	△235	11,158	9,262	3,123

##### [基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、市況が弱含みに推移したものの、需要が堅調に推移したことにより、増収となりました。

酸化エチレンおよび高級アルコール(商品名“ソフタノール”)は、需要が堅調に推移し、また、販売価格の是正も進んだことにより、増収となりました。

エタノールアミンは、海外の需要が堅調に推移し、また、販売価格の是正も進んだことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、市況が前年中間期の水準まで回復したものの、タイトな在庫状況のなかで販売数量を減少させたため、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年中間期に比べて2.3%増加し、470億4千万円となりました。

営業利益は、需要が堅調に推移するなかで、販売価格の是正に努めましたが、市況が弱含みに推移したことや原料価格の高騰による収益圧迫の影響が大きかったため、前年中間期に比べて62.5%減少し、26億7千万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、世界的に需要が拡大するなかで、引き続き販売数量が増加し、また販売価格の是正も進んだことにより、増収となりました。

無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂および粘着加工品は、国内の需要が順調に推移したことにより、増収となりました。

特殊エステルおよびコンクリート混和剤用ポリマーは、国内外の需要が順調に推移したことにより、増収となりました。

樹脂改質剤および洗剤原料は、海外の需要が順調に推移したことにより、増収となりました。

電子情報材料は、新規製品の上市も含め順調に推移したことにより、増収となりました。

よう素化合物、医薬中間原料および不飽和ポリエステル樹脂は、ほぼ前年中間期並みに推移しました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年中間期に比べて21.4%増加し、649億6千5百万円となりました。

営業利益は、原料価格の高騰による影響はあったものの、販売数量の増加や一部製品の販売価格の是正により、前年中間期に比べて8.7%増加し、51億6千1百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、貴金属価格の高騰をうけて販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

排水処理装置および触媒は、海外向けの大型装置を販売したことにより、増収となりました。

脱硝触媒は、国内の需要が堅調に推移したことにより、増収となりました。

排ガス処理装置および触媒は、ほぼ前年中間期並みに推移しました。

プロセス触媒は、取替需要が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年中間期に比べて15.1%増加し、128億7百万円となりました。

営業利益は、収益性の高いプロセス触媒が減少したため、前年中間期に比べて9.6%減少し、22億8百万円となりました。

◎所在地別

(単位：百万円)

所在地別	前年中間期				当中間期				増 減				前 期			
	日本	欧州	アジア	その他の地域	日本	欧州	アジア	その他の地域	日本	欧州	アジア	その他の地域	日本	欧州	アジア	その他の地域
売上高	81,076	11,409	13,065	5,082	87,616	14,639	14,424	8,134	6,540	3,229	1,359	3,052	168,773	23,935	27,405	12,329
営業利益	11,680	215	2,660	△707	8,498	31	481	122	△3,182	△184	△2,179	829	20,350	207	3,663	△1,318

(日本)

機能性化学品の販売数量の増加に加え、基礎化学品や環境・触媒事業も堅調に推移したことにより、売上高は前年中間期に比べて8.1%増加し、876億1千6百万円となりました。

営業利益は、増販効果があったものの、原料価格が高騰したため、前年中間期に比べて27.2%減少し、84億9千8百万円となりました。

(欧州)

高吸水性樹脂の販売が順調に推移したことにより、売上高は前年中間期に比べて28.3%増加し、146億3千9百万円となりました。

営業利益は、増販効果や販売価格の是正があったものの、原料価格の高騰に加え、新設備稼働に伴い固定費が増加したため、前年中間期に比べて85.5%減少し、3千1百万円となりました。

(アジア)

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、市況が弱含みに推移したものの、販売数量が増加したことにより、増収となりました。また、高吸水性樹脂も販売数量が大幅に増加したことにより、売上高は前年中間期に比べて10.4%増加し、144億2千4百万円となりました。

営業利益は、高吸水性樹脂の数量効果があったものの、原料価格の高騰により、アクリル酸およびアクリル酸

エステル収益が大幅に悪化したため、前年中間期に比べて81.9%減少し、4億8千1百万円となりました。

(その他の地域)

高吸水性樹脂や洗剤原料などの機能性化学品の販売数量が増加したことにより、売上高は前年中間期に比べて60.0%増加し、81億3千4百万円となりました。

営業利益は、原料価格が高騰したものの、増販効果や販売価格の是正により、赤字から黒字に転換し、1億2千2百万円となりました。

(2) 通期の見通し

わが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。しかし、米国の景気減速懸念や原油価格の動向、金利上昇など、景気の先行きには依然として不透明感の残る状況が続くものと予想されます。

化学工業界におきましては、原材料価格の高止まりや市場競争環境の激化による製品市況の軟化など、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの通期の見通しは、新価格体系への移行を推進するとともに、販売数量の拡大にも注力することにより、売上高は、2,650億円[下期1,402億円]を見込んでおります。

一方、利益面では、原材料価格の高止まりが懸念されるなかで、新価格体系への移行、新規設備稼働に伴う販売数量の拡大およびコスト削減に努めることで、経常利益は220億円[下期102億円]を、当期純利益は142億円[下期64億円]を見込んでおります。

なお、下期の業績予想は、為替レート 115 円/米ドル、145 円/ユーロ、ナフサ価格 53,000 円/キロリットルを前提としております。



## II 財政状態

### 当中間期の概況

当中間期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび借入れなどの財務活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資などによる投資活動によるキャッシュ・フローを上回ったため、前期末に比べて16億7千7百万円増加の215億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年中間期の89億4千6百万円の収入に対し、74億5千4百万円の収入となりました。主に税金等調整前中間純利益が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年中間期の86億2百万円の支出に対し、108億9千万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年中間期の6億2千8百万円の支出に対し、51億9千6百万円の収入となりました。借入れによる収入が増加したことおよび借入金の返済額が減少したことなどによるものです。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率	59.8%	58.0%	57.4%	56.5%	55.5%
時価ベースの自己資本比率	71.2%	74.2%	83.8%	90.3%	87.3%
債務償還年数	2.1年	1.8年	2.4年	2.6年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.1	47.1	30.1	24.6	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### Ⅲ 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあり、当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、文中にある将来に関する事項は、当中間期末（2006年9月30日）現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### （１）経済状況

当社グループは、化学品の製造販売を主な事業内容としており、化学品の需要は製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けることから、日本、アジア、欧州、北米を含む主要市場における景気動向およびそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### （２）原油・ナフサの市況変動リスク

原油・ナフサ価格の市況が変動し、当社グループにおいて、この変動幅を速やかに製品価格に転嫁できず、利幅を十分に確保できなかった場合には、原油・ナフサの市況変動が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### （３）為替レートの変動リスク

当社グループの事業には全世界における製品の生産と販売が含まれていることから、当社グループでは為替予約によって為替レートの短期的な変動の影響を最小限に留める努力をしておりますが、予測を超えた為替レートの変動が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業の業績のうち、現地通貨建て部分の円換算後の価値が、換算時の為替レートの変動の影響を受ける可能性もあります。

#### （４）海外展開に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州およびアジアに生産・販売拠点を設立し、最適地生産を目的とした海外展開を進めております。このような海外展開に際しては、通常では予期しえない法律や規則の変更、産業基盤の脆弱性および人材の採用・確保の困難など経済的に不利となる要因の存在または発生ならびにテロ、戦争またはその他の要因による社会的あるいは政治的混乱といったリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

#### （５）新規製品の研究開発に潜在するリスク

当社グループは、これまでに蓄積した強みを活かして研究開発のさらなる精度向上および迅速化を図るとともに、共同開発の推進など顧客との積極的な連携により真のニーズの発掘を目指しております。しかし、新規製品開発と販路拡大は、開発の行き詰まり、あるいは市場ニーズの急変といった予期しえない事象が発生するおそれが常にあり、結果として当社グループの将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

#### （６）知的財産権をとりまく潜在的なリスク

当社グループは、既存製品分野において、これまでの研究開発活動で得た数多くの特許やノウハウなどの知的財産権を強みとした事業展開を進めており、現在でも継続して新たな特許出願を行っておりますが、他社が当社グループの特許や製品を調査解析して類似の技術や製品を開発することを完全には防止できない可能性があります。一方、当社の新たな事業展開を目指した新規製品分野においては、他社の知的財産権を十分に調査解析した上で独自の技術や新製品を開発しておりますが、将来的に他社の知的財産権に抵触しているとされる可能性があります。また、知的財産権にかかわるインフラや罰則規定が十分に整っていない国々においては、技術上の秘密を含むいわゆる営業秘密が漏洩したり、人材の流出などによって当社製品の模倣品が出現したりするおそれがあります。

#### （７）自然災害等の発生するリスク

当社グループは、レスポンスブル・ケア（RC）の推進を公約し、全社で環境保全、化学品安全、保安防災などの活動を積極的に展開し、顧客や地域社会からの高い信頼を獲得するよう努力しております。しかし、自然災害や停電といった製造を中断させられる可能性を完全に解消することは不可能であり、たとえば当社の基幹工場である姫路製造所および川崎製造所の所在地区において、大規模な地震その他操業を中断せざるをえない事象が発生した場合には、主要製品の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績および将来の事業計画に影響を受ける可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

#### ①中間連結貸借対照表

(単位 金額：百万円 構成比：%)

期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (H17. 9. 30)		当中間連結 会計期間末 (H18. 9. 30)		増 減	前 連 結 会計年度末 (H18. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[ 資 産 の 部 ]							
< 流 動 資 産 >	<123,793>	45.6	<134,805>	44.1	<11,012>	<125,914>	43.2
現金及び預金	25,027		21,697		△3,330	20,079	
受取手形及び売掛金	54,830		63,664		8,834	57,444	
たな卸資産	35,638		39,862		4,224	38,705	
その他	8,389		9,665		1,276	9,779	
貸倒引当金	△91		△83		8	△94	
< 固 定 資 産 >	<147,525>	54.4	<170,786>	55.9	<23,260>	<165,650>	56.8
(有形固定資産)	(93,293)	(34.4)	(111,173)	(36.4)	(17,879)	(105,089)	(36.0)
建物及び構築物	20,069		23,869		3,800	21,720	
機械装置及び運搬具	34,666		43,626		8,960	39,388	
工具器具及び備品	2,092		2,488		397	2,348	
土地	25,209		26,146		936	25,636	
建設仮勘定	12,219		16,006		3,787	16,958	
減損損失累計額	△962		△962		—	△962	
(無形固定資産)	(2,973)	(1.1)	(2,318)	(0.8)	(△655)	(2,595)	(0.9)
(投資その他の資産)	(51,259)	(18.9)	(57,295)	(18.7)	(6,036)	(57,966)	(19.9)
投資有価証券	35,506		42,553		7,047	42,000	
その他	15,945		15,254		△691	16,472	
貸倒引当金	△192		△512		△320	△506	
資 産 合 計	271,318	100.0	305,590	100.0	34,272	291,564	100.0

(単位 金額：百万円 構成比：%)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (H17. 9. 30)		当中間連結会計期間末 (H18. 9. 30)		増 減	前連結会計年度末 (H18. 3. 31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
「 負 債 の 部 」								
< 流 動 負 債 >		<73,562>	27.1	<88,966>	29.1	<15,403>	<80,707>	27.6
支払手形及び買掛金		37,725		46,212		8,487	40,143	
短期借入金		10,121		17,305		7,184	11,538	
1年以内に返済する 長期借入金		5,848		5,332		△516	5,317	
賞与引当金		2,041		2,187		146	2,151	
役員賞与引当金		55		60		5	139	
修繕引当金		2,562		2,488		△73	2,667	
その他の		15,211		15,380		169	18,752	
< 固 定 負 債 >		<38,087>	14.0	<43,003>	14.1	<4,916>	<42,153>	14.5
社 債		5,000		5,000		—	5,000	
長期借入金		22,581		26,460		3,879	23,363	
退職給付引当金		6,792		6,702		△90	6,754	
その他の		3,713		4,840		1,127	7,036	
負債合計		111,649	41.1	131,968	43.2	20,320	122,860	42.1
「 少 数 株 主 持 分 」								
< 少 数 株 主 持 分 >		<3,990>	1.5	<—>	—	<—>	<4,073>	1.4
[ 資 本 の 部 ]								
< 資 本 金 >		<16,529>	6.1	<—>	—	<—>	<16,529>	5.7
< 資 本 剰 余 金 >		<13,565>	5.0	<—>	—	<—>	<13,565>	4.7
< 利 益 剰 余 金 >		<120,969>	44.6	<—>	—	<—>	<125,684>	43.0
< その他有価証券評価差額金 >		<8,654>	3.2	<—>	—	<—>	<12,259>	4.2
< 為 替 換 算 調 整 勘 定 >		<△120>	△0.1	<—>	—	<—>	<1,939>	0.7
< 自 己 株 式 >		<△3,919>	△1.4	<—>	—	<—>	<△5,346>	△1.8
資本合計		155,680	57.4	—	—	—	164,631	56.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		271,318	100.0	—	—	—	291,564	100.0
「 純 資 産 の 部 」								
< 株 主 資 本 >		<—>	—	<158,255>	51.8	<—>	<—>	—
資 本 金		—		16,529		—	—	
資 本 剰 余 金		—		13,566		—	—	
利 益 剰 余 金		—		135,647		—	—	
自 己 株 式		—		△7,488		—	—	
< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >		<—>	—	<11,263>	3.7	<—>	<—>	—
その他有価証券評価差額金		—		9,136		—	—	
為替換算調整勘定		—		2,127		—	—	
< 少 数 株 主 持 分 >		<—>	—	<4,103>	1.3	<—>	<—>	—
純資産合計		—	—	173,622	56.8	—	—	—
負債及び純資産合計		—	—	305,590	100.0	—	—	—

②中間連結損益計算書

(単位 金額：百万円 百分比：%)

科 目	期 別		前中間連結 会計期間 (H17. 4. 1～H17. 9. 30)		当中間連結 会計期間 (H18. 4. 1～H18. 9. 30)		増 減	前 連 結 会計年度 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)	
			金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高			110,632	100.0	124,813	100.0	14,180	232,441	100.0
売上原価			80,650	72.9	98,233	78.7	17,583	176,253	75.8
売上総利益			29,983	27.1	26,580	21.3	△3,403	56,188	24.2
販売費及び一般管理費			16,051	14.5	16,531	13.2	480	32,960	14.2
営業利益			13,932	12.6	10,049	8.1	△3,883	23,228	10.0
営業外収益			(2,644)	2.4	(2,645)	2.0	(1)	(6,173)	2.6
受取利息及び配当金			801		483		△318	1,458	
連結調整勘定の償却額			175		—		△175	356	
負ののれんの償却額			—		176		176	—	
持分法による投資利益			492		861		369	961	
雑収益			1,177		1,125		△52	3,398	
営業外費用			(1,654)	1.5	(908)	0.7	(△747)	(3,254)	1.4
支払利息			308		428		120	733	
雑損失			1,346		479		△867	2,520	
経常利益			14,922	13.5	11,786	9.4	△3,136	26,148	11.2
税金等調整前中間(当期)純利益			14,922	13.5	11,786	9.4	△3,136	26,148	11.2
法人税、住民税及び事業税			5,675	5.1	3,132	2.5	△2,542	10,331	4.4
法人税等調整額			△1,098	△1.0	782	0.6	1,880	△594	△0.3
少数株主利益			221	0.2	79	0.1	△141	153	0.1
中間(当期)純利益			10,124	9.2	7,792	6.2	△2,331	16,257	7.0

③中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (H17. 4. 1～H17. 9. 30)	前連結会計年度 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		(13,565)	(13,565)
資本剰余金増加高		(0)	(0)
自己株式処分差益		0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		(13,565)	(13,565)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		(112,496)	(112,496)
利益剰余金増加高		(10,124)	(16,257)
中間(当期)純利益		10,124	16,257
利益剰余金減少高		(1,651)	(3,070)
配当金		1,526	2,945
取締役及び監査役賞与		125	125
利益剰余金中間期末(期末)残高		(120,969)	(125,684)

④中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（H18.4.1～H18.9.30）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,529	13,565	125,684	△5,346	150,432
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,599	—	△1,599
中間純利益	—	—	7,792	—	7,792
自己株式の取得	—	—	—	△2,142	△2,142
自己株式の処分	—	1	—	1	2
持分法適用関連会社の増加	—	—	3,771	—	3,771
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	9,964	△2,141	7,823
平成18年9月30日残高	16,529	13,566	135,647	△7,488	158,255

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	12,259	1,939	14,199	4,073	168,704
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,599
中間純利益	—	—	—	—	7,792
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,142
自己株式の処分	—	—	—	—	2
持分法適用関連会社の増加	—	—	—	—	3,771
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△3,123	188	△2,935	30	△2,905
中間連結会計期間中の変動額合計	△3,123	188	△2,935	30	4,918
平成18年9月30日残高	9,136	2,127	11,263	4,103	173,622

（注）剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

⑤中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結 会計期間 (H17. 4. 1～H17. 9. 30)	当中間連結 会計期間 (H18. 4. 1～H18. 9. 30)	増 減	前 連 結 会計年度 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益		14,922	11,786	△3,136	26,148
減価償却費		4,182	5,143	961	9,349
退職給付引当金の増加額又は減少額（△）		△49	△50	△1	△89
受取利息及び受取配当金		△801	△483	318	△1,458
支払利息		308	428	120	733
持分法による投資損益		△492	△861	△369	△961
売上債権の減少額又は増加額（△）		△1,393	△6,234	△4,840	△3,646
たな卸資産の減少額又は増加額（△）		△5,333	△1,101	4,232	△8,012
仕入債務の増加額又は減少額（△）		642	5,899	5,256	2,719
未払消費税等の増加額又は減少額（△）		64	△13	△76	△28
その他の		1,009	△2,558	△3,567	1,448
小計		13,059	11,956	△1,103	26,203
利息及び配当金の受取額		1,237	1,423	187	1,571
利息の支払額		△298	△396	△99	△709
法人税等の支払額		△5,052	△5,528	△476	△9,597
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,946	7,454	△1,491	17,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△9,009	△10,016	△1,007	△22,105
有形固定資産の売却による収入		2	2	0	11
投資有価証券の取得による支出		△6	△1,246	△1,240	△832
投資有価証券の売却による収入		141	0	△141	176
出資金の出資等による支出		△174	△205	△31	△185
出資金の回収等による収入		—	207	207	—
貸付けによる支出		△69	△50	19	△215
貸付金の回収による収入		655	569	△86	1,375
その他の		△141	△151	△10	1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,602	△10,890	△2,288	△20,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		3,100	5,889	2,789	4,448
長期借入れによる収入		3,338	5,700	2,362	7,609
長期借入金の返済による支出		△4,109	△2,638	1,471	△8,815
配当金の支払額		△1,526	△1,599	△73	△2,945
少数株主への配当金の支払額		△17	△15	2	△17
自己株式の取得による支出		△1,415	△2,142	△727	△2,843
その他の		2	2	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△628	5,196	5,824	△2,562
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		341	△84	△425	866
V 現金及び現金同等物の増減額		57	1,677	1,620	△4,891
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,160	19,856	△4,304	24,160
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		587	—	△587	587
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		24,804	21,532	△3,271	19,856



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次のとおりです。

連結子会社数 14社

(国内) 日宝化学(株)、日本ポリエステル(株)、日触物流(株)、東京ファインケミカル(株)、中国化工(株)、(株)新立、日本蒸溜工業(株)の7社

(海外) エヌエイ・インダストリーズ Inc.、ニッポンシヨクバイ(アジア)Pte Ltd、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリック Pte Ltd、シンガポール・グレーシャル・アクリリック Pte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の7社

子会社のうち、大光陸運(株)外は、連結の範囲に含めておりません。これらの非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次のとおりです。

関連会社数 7社

日本ポリマー工業(株)外

エルジー・エムエムエイ Corp は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社としております。

持分法適用外とした非連結子会社(大光陸運(株)外)及び関連会社(日本メタアクリルモノマー(有)外)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。また、持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エヌエイ・インダストリーズ Inc.、ニッポンシヨクバイ(アジア) Pte Ltd、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリック Pte Ltd、シンガポール・グレーシャル・アクリリック Pte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式		主として移動平均法に基づく原価法
②満期保有目的の債券		主として移動平均法に基づく原価法
③その他有価証券	a. 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
	b. 時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法

##### (ロ) たな卸資産

主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当連結会計年度に支給する従業員賞与に備えるため、当中間連結会計期間が負担すべき金額を見積って計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間が負担すべき金額を計上しております。

(ニ) 修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を、また、金利スワップについては特例処理を、それぞれ要件を満たしているため、採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務
金利スワップ取引	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動のおそれのない、容易に換金可能な短期投資及び預貯金のみを計上しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は169,518百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>前 中 間 連 結</u> <u>会 計 期 間 末</u>	<u>当 中 間 連 結</u> <u>会 計 期 間 末</u>	<u>前 連 結 会 計</u> <u>年 度 末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	225,249 百万円	233,536 百万円	229,418 百万円
2. 有形固定資産の取得価額から 控除した圧縮記帳額	1,151 百万円	1,151 百万円	1,151 百万円
3. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	3,444 百万円	752 百万円	1,927 百万円
現金及び預金	8 百万円	8 百万円	8 百万円
有形固定資産	706 百万円	736 百万円	740 百万円
投資有価証券	2,730 百万円	7 百万円	1,179 百万円
上記に対応する債務	3,204 百万円	2,083 百万円	2,503 百万円
支払手形及び買掛金	74 百万円	115 百万円	80 百万円
短期借入金	810 百万円	760 百万円	640 百万円
長期借入金(1年以内に返済 するものを含む)	2,320 百万円	1,208 百万円	1,783 百万円
4. 偶発債務			
債務保証残高	2,580 百万円	2,687 百万円	2,664 百万円
5. 自己株式	5,649,740 株	8,262,329 株	6,732,015 株
6. 受取手形割引高	481 百万円	653 百万円	904 百万円
7. 受取手形裏書譲渡高	8 百万円	15 百万円	13 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	<u>前 中 間 連 結</u> <u>会 計 期 間</u>	<u>当 中 間 連 結</u> <u>会 計 期 間</u>	<u>前 連 結 会 計 年 度</u>
販売費及び一般管理費の内 主要な費目及び金額			
運賃・保管料	5,342 百万円	5,736 百万円	11,163 百万円
人件費	3,189 百万円	3,158 百万円	6,376 百万円
研究開発費	4,689 百万円	4,732 百万円	9,417 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前 中 間 連 結</u> <u>会 計 期 間 末</u>	<u>当 中 間 連 結</u> <u>会 計 期 間 末</u>	<u>前 連 結 会 計</u> <u>年 度 末</u>
現金及び預金勘定	25,027 百万円	21,697 百万円	20,079 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△223 百万円	△165 百万円	△223 百万円
現金及び現金同等物	24,804 百万円	21,532 百万円	19,856 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	194,881	—	—	194,881

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	6,732	1,531	1	8,262

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 31千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,599	8.50	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,493	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触媒	合計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,982	53,521	11,129	110,632	—	110,632
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,131	243	749	8,123	(8,123)	—
計	53,112	53,765	11,878	118,755	(8,123)	110,632
営業費用	45,989	49,019	9,435	104,443	(7,742)	96,701
営業利益	7,123	4,746	2,443	14,312	(380)	13,932

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触媒	合計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	47,040	64,965	12,807	124,813	—	124,813
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,936	374	1,423	11,733	(11,733)	—
計	56,976	65,339	14,231	136,546	(11,733)	124,813
営業費用	54,307	60,178	12,023	126,508	(11,744)	114,764
営業利益	2,670	5,161	2,208	10,038	11	10,049

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触媒	合計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	94,095	116,300	22,046	232,441	—	232,441
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,063	460	1,302	18,825	(18,825)	—
計	111,158	116,760	23,348	251,266	(18,825)	232,441
営業費用	100,000	107,498	20,226	227,724	(18,511)	209,213
営業利益	11,158	9,262	3,123	23,542	(314)	23,228

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業      アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール
- (2) 機能性化学品事業      高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、不飽和ポリエステル樹脂、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業      自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	アジア	その他の地域	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	81,076	11,409	13,065	5,082	110,632	—	110,632
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,076	29	78	41	9,225	(9,225)	—
計	90,153	11,438	13,143	5,123	119,857	(9,225)	110,632
営業費用	78,473	11,223	10,483	5,830	106,009	(9,308)	96,701
営業利益又は営業損失(△)	11,680	215	2,660	△707	13,848	84	13,932

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	アジア	その他の地域	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	87,616	14,639	14,424	8,134	124,813	—	124,813
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,948	38	425	25	11,437	(11,437)	—
計	98,564	14,677	14,849	8,159	136,249	(11,437)	124,813
営業費用	90,067	14,645	14,368	8,037	127,117	(12,353)	114,764
営業利益	8,498	31	481	122	9,133	916	10,049

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	アジア	その他の地域	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	168,773	23,935	27,405	12,329	232,441	—	232,441
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,061	61	935	81	20,137	(20,137)	—
計	187,834	23,996	28,339	12,409	252,578	(20,137)	232,441
営業費用	167,483	23,789	24,676	13,727	229,676	(20,463)	209,213
営業利益又は営業損失(△)	20,350	207	3,663	△1,318	22,902	326	23,228

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- （1）欧州 ……………ベルギー
- （2）アジア ……………シンガポール、インドネシア、中国
- （3）その他の地域 北米……米国

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	23,103	15,427	8,499	3,039	50,069
II 連結売上高					110,632
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.9%	13.9%	7.7%	2.8%	45.3%

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	23,443	19,540	10,870	4,417	58,270
II 連結売上高					124,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.8%	15.7%	8.7%	3.5%	46.7%

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	48,385	32,788	18,623	6,958	106,754
II 連結売上高					232,441
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.8%	14.1%	8.0%	3.0%	45.9%

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア 東アジア及び東南アジア諸国

（2）欧州 ヨーロッパ諸国

（3）北米 北アメリカ諸国

（4）その他の地域 アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

### (3) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年 度
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末(期末)残高相当額	工 具 器 具 及 び 備 品 等	工 具 器 具 及 び 備 品 等	工 具 器 具 及 び 備 品 等
取得価額相当額	547 百万円	389 百万円	536 百万円
減価償却累計額相当額	371 百万円	257 百万円	388 百万円
中間期末(期末)残高相当額	177 百万円	132 百万円	148 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年内	85 百万円	62 百万円	71 百万円
1 年超	92 百万円	70 百万円	77 百万円
合 計	177 百万円	132 百万円	148 百万円
支払リース料	64 百万円	41 百万円	110 百万円
減価償却費相当額	64 百万円	41 百万円	110 百万円

- (注) 1. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、当該資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。



#### (4) 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	12,955	27,576	14,621

- 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,153
	優先出資証券	500

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	14,743	30,189	15,446

- 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	非上場外国債券	200
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,224

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	13,757	34,467	20,710

- 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,143

## (5) デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

## (6) ストックオプション等

該当事項はありません。

## (7) 企業結合等

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業区分 \ 期 別	前中間連結 会計期間 (H17. 4. 1~H17. 9. 30)	当中間連結 会計期間 (H18. 4. 1~H18. 9. 30)	前連結会計年度 (H17. 4. 1~H18. 3. 31)
基礎化学品事業	43,102	43,512	90,959
機能性化学品事業	47,765	55,577	104,037
環境・触媒事業	11,904	10,622	22,647
合 計	102,770	109,711	217,642

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、主として見込生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業区分 \ 期 別	前中間連結 会計期間 (H17. 4. 1~H17. 9. 30)	当中間連結 会計期間 (H18. 4. 1~H18. 9. 30)	前連結会計年度 (H17. 4. 1~H18. 3. 31)
基礎化学品事業	45,982	47,040	94,095
機能性化学品事業	53,521	64,965	116,300
環境・触媒事業	11,129	12,807	22,046
合 計	110,632	124,813	232,441

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月8日

上場会社名 株式会社日本触媒

上場取引所 東・大

コード番号 4114

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shokubai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 近藤忠夫

TEL (06) 6223-9111

問合せ先責任者 役職名 総務部長 内海勝議

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

配当支払開始日 平成18年12月5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	91,116	11.4	7,891	△29.4	10,429	△18.4
17年9月中間期	81,789	21.2	11,169	88.9	12,781	69.2
18年3月期	170,510	16.2	18,915	24.0	23,008	29.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	7,086	△20.3	37	82
17年9月中間期	8,893	75.5	46	85
18年3月期	14,502	31.1	76	61

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期: 187,385,203株 17年9月中間期: 189,821,746株 18年3月期: 189,287,122株  
 ②会計処理方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	247,288	148,512	60.1	795	80
17年9月中間期	220,281	141,944	64.4	750	11
18年3月期	237,571	148,283	62.4	788	11

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期: 186,618,958株 17年9月中間期: 189,231,547株 18年3月期: 188,149,272株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期: 8,262,329株 17年9月中間期: 5,649,740株 18年3月期: 6,732,015株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	195,000	20,500	13,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円34銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	円 銭 7 50	円 銭 8 50	円 銭 16 00
19年3月期(実績)	8 00	—	16 00
19年3月期(予想)	—	8 00	

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 個別中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### ①中間貸借対照表

(単位 金額：百万円 構成比：%)

期 別 科 目	前年中間期末 (H17. 9. 30)		当中間期末 (H18. 9. 30)		増 減	前 期 末 (H18. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[ 資 産 の 部 ]							
< 流 動 資 産 >	<93,496>	42.4	<102,507>	41.5	<9,010>	<95,059>	40.0
現金及び預金	15,825		12,864		△2,961	9,863	
受取手形	261		186		△76	237	
売掛金	48,970		57,565		8,595	53,518	
たな卸資産	22,580		25,428		2,848	24,913	
その他	5,880		6,470		590	6,551	
貸倒引当金	△21		△6		15	△23	
< 固 定 資 産 >	<126,785>	57.6	<144,781>	58.5	<17,996>	<142,512>	60.0
(有形固定資産)	(61,131)	(27.8)	(77,214)	(31.1)	(16,083)	(70,396)	(29.7)
建 物	10,618		11,700		1,082	11,730	
機 械 装 置	14,834		18,830		3,996	18,324	
土 地	23,254		24,093		839	23,542	
建設仮勘定	7,936		15,701		7,764	11,739	
その他	5,450		7,852		2,402	6,022	
減損損失累計額	△962		△962		—	△962	
(無形固定資産)	(2,551)	(1.2)	(1,897)	(0.8)	(△654)	(2,191)	(0.9)
(投資その他の資産)	(63,104)	(28.6)	(65,671)	(26.6)	(2,567)	(69,925)	(29.4)
投資有価証券	28,850		30,956		2,106	35,188	
関係会社株式	24,501		25,148		647	24,745	
その他	9,906		9,678		△228	10,107	
貸倒引当金	△154		△112		42	△114	
資 産 合 計	220,281	100.0	247,288	100.0	27,007	237,571	100.0

（単位 金額：百万円 構成比：％）

科 目	前年中間期末 (H17. 9. 30)		当中間期末 (H18. 9. 30)		増 減	前 期 末 (H18. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[ 負 債 の 部 ]							
< 流 動 負 債 >	<53,922>	24.5	<66,678>	26.9	<12,756>	<59,516>	25.1
買 掛 金	30,652		38,235		7,584	32,126	
短 期 借 入 金	4,380		9,380		5,000	4,380	
1年以内に返済する長期借入金	2,020		1,744		△276	1,967	
未 払 法 人 税 等	4,403		2,874		△1,530	5,166	
賞 与 引 当 金	1,575		1,725		150	1,725	
役 員 賞 与 引 当 金	55		60		5	120	
修 繕 引 当 金	2,355		2,323		△32	2,466	
そ の 他	8,482		10,337		1,855	11,567	
< 固 定 負 債 >	<24,416>	11.1	<32,098>	13.0	<7,683>	<29,772>	12.5
社 債	5,000		5,000		—	5,000	
長 期 借 入 金	11,324		17,680		6,356	13,352	
退 職 給 付 引 当 金	5,645		5,657		12	5,719	
そ の 他	2,447		3,761		1,315	5,702	
負 債 合 計	78,337	35.6	98,776	39.9	20,439	89,288	37.6
[ 資 本 の 部 ]							
< 資 本 金 >	<16,529>	7.5	<—>	—	<—>	<16,529>	7.0
< 資 本 剰 余 金 >	<13,565>	6.1	<—>	—	<—>	<13,565>	5.7
資 本 準 備 金	13,562		—		—	13,562	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3		—		—	3	
< 利 益 剰 余 金 >	<107,185>	48.7	<—>	—	<—>	<111,374>	46.9
利 益 準 備 金	3,920		—		—	3,920	
任 意 積 立 金	89,486		—		—	89,486	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	13,778		—		—	17,968	
< その他有価証券評価差額金 >	<8,583>	3.9	<—>	—	<—>	<12,160>	5.1
< 自 己 株 式 >	<△3,919>	△1.8	<—>	—	<—>	<△5,346>	△2.3
資 本 合 計	141,944	64.4	—	—	—	148,283	62.4
負 債 及 び 資 本 合 計	220,281	100.0	—	—	—	237,571	100.0
[ 純 資 産 の 部 ]							
< 株 主 資 本 >	<—>	—	<139,469>	56.4	<—>	<—>	—
( 資 本 金 )	(—)	(—)	(16,529)	(6.7)	(—)	(—)	(—)
( 資 本 剰 余 金 )	(—)	(—)	(13,566)	(5.5)	(—)	(—)	(—)
資 本 準 備 金	—		13,562		—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		4		—	—	—
( 利 益 剰 余 金 )	(—)	(—)	(116,861)	(47.2)	(—)	(—)	(—)
利 益 準 備 金	—		3,920		—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—		—		—	—	—
配 当 準 備 積 立 金	—		760		—	—	—
特 別 償 却 準 備 金	—		295		—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—		489		—	—	—
別 途 積 立 金	—		98,165		—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—		13,232		—	—	—
( 自 己 株 式 )	(—)	(—)	(△7,488)	(△3.0)	(—)	(—)	(—)
< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	<—>	—	<9,043>	3.7	<—>	<—>	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		9,043		—	—	—
純 資 産 合 計	—	—	148,512	60.1	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	247,288	100.0	—	—	—

②中間損益計算書

(単位 金額：百万円 百分比：%)

科 目	前年中間期 (H17. 4. 1～H17. 9. 30)		当中間期 (H18. 4. 1～H18. 9. 30)		増 減	前 期 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	81,789	100.0	91,116	100.0	9,327	170,510	100.0
売上原価	57,784	70.6	70,075	76.9	12,291	125,280	73.5
売上総利益	24,005	29.4	21,041	23.1	△2,964	45,230	26.5
販売費及び一般管理費	12,836	15.7	13,150	14.4	314	26,315	15.4
営業利益	11,169	13.7	7,891	8.7	△3,278	18,915	11.1
営業外収益	(2,806)	3.4	(3,143)	3.4	(337)	(6,090)	3.6
受取利息	20		13		△7	27	
受取配当金	1,448		1,371		△76	1,939	
雑収益	1,339		1,758		419	4,124	
営業外費用	(1,194)	1.5	(604)	0.7	(△590)	(1,996)	1.2
支払利息	96		132		36	192	
雑損失	1,098		473		△625	1,805	
経常利益	12,781	15.6	10,429	11.4	△2,352	23,008	13.5
税引前中間（当期）純利益	12,781	15.6	10,429	11.4	△2,352	23,008	13.5
法人税、住民税及び事業税	4,560	5.5	2,740	2.9	△1,820	8,550	5.0
法人税等調整額	△672	△0.8	603	0.7	1,275	△43	△0.0
中間（当期）純利益	8,893	10.9	7,086	7.8	△1,807	14,502	8.5
前期繰越利益	4,885		—			4,885	
中間配当額	—		—			1,419	
中間（当期）未処分利益	13,778		—			17,968	

③中間株主資本等変動計算書

当中間期 (H18. 4. 1~H18. 9. 30)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	16,529	13,562	3	13,565	3,920	760	69	492	88,165	17,968	111,374
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,599	△1,599
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	—	318	—	—	△318	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	△92	—	—	92	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△3	—	3	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	10,000	△10,000	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,086	7,086
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	226	△3	10,000	△4,736	5,487
平成18年9月30日残高	16,529	13,562	4	13,566	3,920	760	295	489	98,165	13,232	116,861

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	△5,346	136,122	12,160	148,283
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	△1,599	—	△1,599
特別償却準備金の積立	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	7,086	—	7,086
自己株式の取得	△2,142	△2,142	—	△2,142
自己株式の処分	1	2	—	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△3,118	△3,118
中間会計期間中の変動額合計	△2,141	3,347	△3,118	229
平成18年9月30日残高	△7,488	139,469	9,043	148,512

- (注) 1 剰余金の配当及び別途積立金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。  
 2 特別償却準備金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による積立額312百万円及び当中間会計期間の中間決算手続きによる積立額7百万円であります。  
 3 特別償却準備金の取崩は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額37百万円及び当中間会計期間の中間決算手続きによる取崩額55百万円であります。  
 4 固定資産圧縮積立金の取崩は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額2百万円及び当中間会計期間の中間決算手続きによる取崩額1百万円であります。



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(イ) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

②その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産の評価は、移動平均法に基づく低価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(イ) 有形固定資産

定率法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の機械装置については、当社独自の耐用年数を設定しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当期に支給する従業員賞与に備えるため、当中間会計期間が負担すべき金額を見積って計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間が負担すべき金額を計上しております。

(ニ) 修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準は、次のとおりであります。

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法は、次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

- |              |  |         |
|--------------|--|---------|
| ①ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。    |         |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段  | ヘッジ対象   |
|              | 為替予約取引   | 外貨建債権債務 |
| ③ヘッジ方針       | 将来の為替の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 |         |
| ④ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。                                |         |

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次のとおりであります。

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は148,512百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

	前 年 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	180,921 百万円	185,220 百万円	182,697 百万円
2. 有形固定資産の取得価額から 控除した圧縮記帳額	1,049 百万円	1,049 百万円	1,049 百万円
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 上記に対応する債務 長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	2,725 百万円  824 百万円	一百万円  一百万円	1,172 百万円  539 百万円
4. 偶発債務 債務保証残高 保証予約残高	8,866 百万円 1,132 百万円	6,729 百万円 707 百万円	7,790 百万円 822 百万円

## (中間損益計算書関係)

	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	2,340 百万円	3,040 百万円	5,282 百万円
無形固定資産	382 百万円	388 百万円	767 百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	6,732	1,531	1	8,262

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 1,500 千株  
単元未満株式の買取りによる増加 31 千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1 千株

## (2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

	前年中間期	当中間期	前 期
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	工 具 器 具 及 び 備 品	工 具 器 具 及 び 備 品	工 具 器 具 及 び 備 品
取得価額相当額	340 百万円	178 百万円	335 百万円
減価償却累計額相当額	268 百万円	130 百万円	284 百万円
中間期末(期末)残高相当額	72 百万円	49 百万円	51 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年内	44 百万円	24 百万円	30 百万円
1 年超	28 百万円	24 百万円	22 百万円
合 計	72 百万円	49 百万円	51 百万円
支払リース料	41 百万円	19 百万円	69 百万円
減価償却費相当額	41 百万円	19 百万円	69 百万円

- (注) 1. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、当該資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## (3) 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。